

資 料

「企業短期経済観測調査」(63年2月)の 結果について

〔調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査 649社(回答率 100%)
全国企業短期経済観測調査 6,933社(回答率 90.3%)〕

(概 況)

急速な内需の拡大、それに伴う採算の向上等から、主要企業・製造業の売上げ、収益はさらに上方修正され、業況判断も前回、前々回の景気拡大局面を上回るピッチで改善している(「良い」-「悪い」社数構成比、62/8月△22%→11月△4%→63/2月11%→6月予測16%)。

また、非製造業でも、個人消費や住宅・公共投資関連業種を中心に売上げ、収益とも好調裡に推移しており、業況判断は一段と良好な状況にある(同、12%→19%→28%→28%)。

中小企業の業況判断についても、製造業、非製造業とも前回予測を大幅に上回る改善を示し、引続き好感度を増している(同、製造業△14%→4%→14%→7%、非製造業4%→11%→16%→12%)。

先行き63年度売上げ計画をみると、主要企業・製造業では、輸出は引続き減勢をたどるが、個人消費の好調持続、設備投資の拡大等内需の好調から、62年度並みの増加を予測している。こうした状況下、主要企業・製造業の63年度上期収益は高水準を持続する見通しで、63年度設備投資も前年度比かなりの伸びを計画している。

一方、主要企業・非製造業でも、63年度の売上げはさらに増加し、収益、設備投資についても引続き高水準の計画となっている。

この間、全国企業(主要企業、中小企業に中堅企業を含めたベース)の雇用判断には非製造業を中心に不足感もみられ、雇用者数も着実に増加する方向にある。

なお、62年8月、11月調査において急ピッチの上昇傾向を示した価格に関する判断をみると、一段の円高進行、原油価格の下落等から、総じて落着きを取戻し

ており、先行き年央にかけても、安定的な推移を見込んでいる。ただ、製品・労働需給は引締まり傾向にあり、また、企業金融についても大幅な緩和感が続いている。

1. 主要企業

(業況判断)

主要企業・製造業の業況判断D.I.は、内需の急拡大を背景に、「良い」超(プラザ合意直後の60/11月調査<3%>以来)に転じ、先行きさらに大きく改善する見通しである(「良い」-「悪い」社数構成比、62/8月△22%→11月△4%→63/2月11%→6月予測16%)。業況判断のボトム(62/2月)からの1年間の改善ピッチは+38%ポイントと、前回、前々回の景気拡大局面を上回る速さとなっている。また、非製造業の業況判断D.I.も、家計支出の好調持続、追加公共投資の執行本格化等を背景に、好感度が一段と強まり、「良い」超は28%と50年代以降のピーク(55/5月調査<23%>)を上回る高水準となっている(同、12%→19%→28%→28%)。

これを業種別にみると、製造業のうち内需型業種では全業種で「良い」超となったが、とりわけ食料品、化学、パルプ・紙での好感度が強い。また、輸出型業種でも軒並みに、国内販売好調を主因に業況は一段と持直しており、鉄鋼が55年11月調査以来の「良い」超に転じたほか、自動車、電気機械も水面まで浮上している。さらに、先行きについても、輸入品の増大等から好感度が幾分後退する繊維(綿糸)を除き、改善ないし好感の持続を予測している。とくに輸出型業種の持直しが目立ち、総じて不振感の強かった電気機械、一般機械(農業機械は依然不振)、精密機械、造船(合理化効果、官公需)においても改善を予測している。

一方、非製造業では、建設、小売(自動車ディーラー)、サービス(放送<広告収入>、旅行業者)で好感度がさらに強まっているほか、商社でも国内・輸入取扱額の増加を映じて、かなりの「良い」超に転じている。

主要企業の業況判断 D. I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、()内は62年11月調査時予測)

		62年 2月	5月	8月	11月	63年 2月	(予測) 6月 まで
製 造 業	良 い	10	10	12	22	(23) 29	30
	さ ほど 良くない	53	53	54	52	(55) 53	56
	悪 い	37	37	34	26	(22) 18	14
	D. I. 「良い」- 「悪い」	Δ 27	Δ 27	Δ 22	Δ 4	(1) 11	16
	内需型 業種	Δ 11	Δ 7	Δ 2	15	(18) 28	28
	輸出型 業種	Δ 53	Δ 55	Δ 50	Δ 31	(Δ 23) Δ 11	Δ 2
	素 材 種 業種	Δ 24	Δ 20	Δ 13	8	(13) 28	28
業 種 別 判 断 D ・ I ・	加 工 種 業種	Δ 32	Δ 33	Δ 29	Δ 15	(Δ 10) Δ 4	4

業 種 別 判 断 D ・ I ・	食 料 品	30	30	33	33	(33) 33	33
	繊 維	Δ 41	Δ 41	Δ 28	2	(2) 10	7
	パルプ・ 紙	Δ 15	Δ 8	0	15	(15) 31	31
	化 学	11	12	14	32	(40) 53	55
	石油精製	Δ 11	11	11	11	(11) 11	11
	窯 業	Δ 14	Δ 9	Δ 5	0	(0) 15	15
	鉄 鋼	Δ 76	Δ 72	Δ 64	Δ 32	(Δ 12) 20	20
	非鉄金属	Δ 52	Δ 48	Δ 38	Δ 9	(Δ 5) 4	4
	一般機械	Δ 58	Δ 58	Δ 60	Δ 53	(Δ 40) Δ 37	Δ 15
	電気機械	Δ 49	Δ 51	Δ 40	Δ 15	(Δ 15) 0	9
	造 船	Δ100	Δ100	Δ100	Δ100	(Δ100) Δ100	Δ 83
	自 動 車	Δ 39	Δ 43	Δ 36	Δ 10	(Δ 7) 0	0
	精密機械	Δ 18	Δ 36	Δ 36	Δ 27	(Δ 18) Δ 18	Δ 9

		62年 2月	5月	8月	11月	63年 2月	(予測) 6月 まで
非 製 造 業	良 い	22	23	26	31	(32) 39	39
	さ ほど 良くない	62	62	60	57	(55) 50	50
	悪 い	16	15	14	12	(13) 11	11
	D. I. 「良い」- 「悪い」	6	8	12	19	(19) 28	28
業 種 別 判 断 D ・ I ・	建設・不 動産	22	30	36	49	(54) 63	61
	商 社	Δ 12	Δ 14	Δ 12	Δ 2	(0) 17	17
	小 売	36	37	40	45	(48) 52	52
	運 輸	Δ 24	Δ 24	Δ 23	Δ 23	(Δ 23) Δ 23	Δ 23
	電力・ガ ス	57	43	43	43	(8) 36	29
業 種 別 判 断 D ・ I ・	サービ ス	23	27	38	43	(43) 50	55

(備考)

内需・輸外型業種別区分および素材・加工業種別区分は次による。

内需型業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、非鉄金属、食料品、金属製品、その他輸送用機械、その他製造業。

輸外型業種：鉄鋼、一般機械、電気機械、造船、自動車、精密機械。

素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(売上げ・生産、製品需給)

製造業の売上げ・生産をみると、62年度下期が前回調査比上方修正され、前期比かなりの増加となったあと、63年度も引続き前年度並みないしこれを上回る伸びを予測している(季節調整済み前期比<除く石油精製>、売上げ、62年度上期+2.5%→下期+2.7%→63年度上期+1.5%→下期+0.1%<前年度比、62年度+3.1%→63年度+3.1%>、生産、同+1.7%→+3.5%→+1.2%→+0.5%<+2.2%→+3.3%>)。

売上げについて輸出・内需別にみると、まず輸出(円ベース)は62年度下期(実績見込み)は精密機械(OEM供給<ファクシミリ等>の増加、海外現地生産本格化に伴う半製品の輸出増<時計>)でかなりの上方修正となったが、全体では一段の為替円高化等から減額修正となり、前期比さらに減少の見込みとなっている。また、63年度(計画)についても、62年度比かなりの円高予想に加え、海外現地生産への移行(自動車、電気機械、一般機械)、あるいは採算のいい内需へのシフト(鉄鋼)から、大方の業種では引続き減勢との見方である。ただ、63年度上期については、ダンピング問題の回避や輸出採算の向上を狙った輸出価格の引上げ効果を主因に、一般機械、電気機械を中心に一時的ながら前期比プラス(60年度上期<前期比+2.4%>以来)になるとの予測である(季節調整済み前期比、62年度上期△2.8%→下期△1.6%→63年度上期+1.1%→下期△2.9%<前年度比、62年度△5.7%→63年度△2.2%>)。

一方、内需(除く石油精製)については、62年度下期(実績見込み)は家計支出の好調持続、追加公共投資の執行本格化、製造業設備投資の立上がり等から、全業種で上方修正され、62年度上期並みの増勢見込みとなっている。また、63年度(計画)についても、全業種で前年度比プラスとの予測で、全体でも前年度比+4.7%と、2月調査時点としては60年度(前年度比+5.3%)以来の高い伸びとなっている(季節調整済み前期比<除く石油精製>、62年度上期+4.3%→下期+4.0%→63年度上期+1.7%→下期+1.0%<前年度比、62年度+6.1%→63年度+4.7%>)。

主要企業・製造業の生産、売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年)
度比増減(Δ)率%、修正率は62年11月調査比%)

	62年度 上期	(予測)		(予測) 63年度 上期	(予測) 下期	61年度	(予測)		(予測) 63年度
		下期	修正率				62年度	修正率	
生産	1.7	3.5	+ 1.0	1.2	0.5	Δ 6.3	2.2	+ 0.5	3.3
売上げ	2.5	2.7	+ 1.0	1.5	0.1	Δ 5.6	3.1	+ 0.5	3.1
輸出	Δ 2.8	Δ 1.6	- 1.2	1.1	Δ 2.9	Δ 15.0	Δ 5.7	- 0.6	Δ 2.2
内需	4.3	4.0	+ 1.7	1.7	1.0	Δ 2.2	6.1	+ 0.9	4.7

(注) 輸出以外の計数は石油精製を除くベース。

こうした状況下、製品需給に関する判断をみると、現状、引緩み感はさらに後退し(「需要超」-「供給超」社数構成比、62/8月△38%→11月△24%→63/2月△17%、「供給超」幅は55/5月調査<△13%>以来の低水準)、在庫の過大感も一段と縮小している(「過大」-「不足」社数構成比、同14%→6%→3%、「過大」超幅は54/8月調査<3%>以来の低水準)。先行きについても、輸入品増加の繊維(綿糸)、国内販売競争激化の電気機械(家電製品)等一部の業種で引緩みを懸念している向きもあるが、全体では現状程度の需給地合いで推移する予測となっている。

ただ一方で、現状の価格判断は、前回調査時以降の一段の為替円高、原油安等から、製品価格、仕入価格いずれも前回調査時の予測を下回り、仕入価格の「上昇」超幅が縮小するとともに、製品価格の「下落」超幅の縮小もごく小幅なものとなっている。先行きについても、仕入価格は現状比横ばいの予測となっており、製品価格も鉄鋼(ステンレス、特殊鋼)、パルプ・紙、化学(塩ビ、ゴム)、一般機械(NC旋盤、ベアリング)で上昇を見込んでいるものの、需給引緩みが予想される繊維(綿糸)、電気機械(家電製品)のほか、食料品(麦価引下げに伴う小麦粉の販価下落)、石油精製(販売競争激化)を中心に、全体では再び「下落」超幅が幾分拡大するとの見方となっている(仕入価格判断、「上昇」-「下落」社数構成比、62/11月7%→63/2月2%<前回予測10%>→6月予測0%、製品価格判断、同△7%→△5%<△3%>→△8%)。

この間、採算に関する判断については、増産に伴う固定費負担の軽減効果等もあって、素材関連の鉄鋼、化学といった業種のみならず、加工業種においても引続き改善しており、59年11月調査以来の「好転」超に転じている(「好転」-「悪化」社数構成比、同△2%→1%<△1%>→△3%)。

主要企業・製造業の製品需給関連指標

(回答社数構成比%、()内は62年11月調査時予測)

	62 年 2 月	5 月	8 月	11 月	63 年 2 月	(予測) 6月まで
製品需給判断D.I. ([需要超]-[供給超])	Δ 49	Δ 47	Δ 38	Δ 24	(Δ 24) Δ 17	Δ 17
製品在庫判断D.I. ([過大]-[不足])	21	16	14	6	(4) 3	3
製品価格判断D.I. ([上昇]-[下落])	Δ 37	Δ 27	Δ 14	Δ 7	(Δ 3) Δ 5	Δ 8
仕入価格判断D.I. ([上昇]-[下落])	Δ 22	Δ 13	2	7	(10) 2	0
製品採算判断D.I. ([好転]-[悪化])	Δ 31	Δ 24	Δ 13	Δ 2	(Δ 1) 1	Δ 3

(製品在庫残高/月間売上高、()内は62年11月調査時予測)

	61 年 12月末	62 年 3月末	6月末	9月末	12月末	(予測) 63年 3月末
製品在庫率(月)	0.78	0.74	0.74	0.70	(0.70) 0.71	0.69

(注) 製品在庫率は石油精製を除くベース。

次に、非製造業の売上げをみると、62年度下期(実績見込み)には、電力・ガス、不動産を除き、サービス(広告収入、ホテル<国内団体観光客や宴会部門の増加>、外食<新規出店増>)で大幅増額となったのをはじめ、ほぼ全業種で上方修正されている。また、63年度(計画)についても、サービス(情報・通信事業の本格化、海外旅行の一段増等)、建設・不動産(リゾート・マンション、リゾート・ホテルの建設増大、値上げや新築に伴う賃貸収入増)、小売などを中心にかなりの伸びを予測している(季節調整済み前期比、62年度上期+6.2%→下期+2.7%→63年度上期+0.2%→下期+1.6%<前年度比、62年度+7.4%→63年度+3.3%>)。

主要企業・非製造業の売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年)
(度比増減(Δ)率%、修正率は62年11月調査比%)

	62年度 上 期	(予測)		(予測) 63年度 上 期	(予測) 下 期	61年度	(予測) 62年度	修正率	(予測) 63年度
		下 期	修正率						
非 製 造 業	6.2	2.7	+ 0.5	0.2	1.6	Δ 12.0	7.4	+ 0.1	3.3
うち サービス	4.1	5.6	+ 2.0	2.1	5.7	6.1	9.4	+ 1.0	7.7
建設・不動産	2.6	6.6	+ 0.2	0.3	3.4	6.5	7.6	- 0.2	5.8
小 売	3.6	2.2	+ 0.4	2.0	2.0	4.3	5.5	+ 0.2	4.2
商 社	8.4	2.4	+ 0.5	0.3	1.1	Δ 16.4	8.9	+ 0.2	3.4
運 輸	4.4	Δ 0.5	+ 0.6	2.9	0.4	Δ 8.6	3.3	+ 0.3	3.4
電力・ガス	0.7	Δ 2.6	- 0.5	Δ 2.0	2.0	Δ 8.2	Δ 1.5	- 0.2	Δ 1.9

(参考)

非 製 造 業 (除く電力・ガス)	6.7	3.2	+ 0.5	0.4	1.6	Δ 12.4	8.3	+ 0.2	3.8
----------------------	-----	-----	-------	-----	-----	--------	-----	-------	-----

(企業収益)

製造業の経常利益は、内需の好調持続、稼働率上昇に伴う固定費負担の軽減等を背景に、62年度下期にさらに上方修正のあと、63年度上期も高収益を持続する見通しとなっている(前期比<除く石油精製>、62年度上期+21.5%→下期+15.2%→63年度上期+1.3%)。売上高経常利益率(除く石油精製)も、62年度下期には、輸出型業種の回復が著しいことから4.48%と、プラザ合意前の60年度上期(4.94%)以来の高水準となっている。

業種別にみると、62年度下期には、内需の上振れ、それに伴う不採算輸出の抑制、さらには部品・製品輸入ウエイトの引上げを含めた構造転換努力の奏効等から、大方の業種で上方修正となり、とくに鉄鋼、一般機械、電気機械の急速な収益回復を中心に、全体でも前期比二けた台の増益を維持している。また、63年度上期についても、内需好調を背景に、食料品、パルプ・紙、化学、一般機械、自動車、金属製品を中心に高水準の利益を維持する予測となっている。

一方、非製造業の経常利益については、電力・ガスを除いた前年比でみると、62年度下期は堅調に推移し、さらに63年度上期も高い伸びを持続する見通しとなっている(前年同期比<除く電力・ガス>、62年度上期+16.8%→下期+7.5%→63年度上期+5.8%)。すなわち、62年度下期は、サービス、建設、小売、商社など大方の業種で増額修正となっており、63年度上期についても、前年比高水準を

続ける見通しながら、不動産が前年比マイナスとなることもあって増勢は幾分鈍化する予測となっている。この間、電力・ガスは62年度下期に前年比大幅に落込んだあと、63年度上期も減益の見通しとなっている。

主 要 企 業 の 経 常 利 益

(前期比増減(Δ)率%、()内は前年同期比増減(Δ)率%、修正率は62年11月調査比%)

	61年度 下 期	62年度 上 期	(予測) 下 期	修正率	(予測) 63年度 上 期
製 造 業	15.7	20.0	14.3	+ 6.9	0.1
除 く 石 油 精 製	13.0	21.5	15.2	+ 7.2	1.3
内 需 型 業 種	6.4	27.1	Δ 3.1	+ 6.5	6.4
輸 出 型 業 種	20.6	15.7	36.0	+ 7.8	Δ 2.9
非 製 造 業	(10.2) 31.2	(Δ 4.1) Δ 26.9	(Δ 27.8) Δ 1.2	+ 3.6	(1.4) 2.6
除 く 電 力・ガ ス	(5.3) 8.9	(16.8) 7.3	(7.5) 0.2	+ 2.4	(5.8) 5.6
う ち サ ー ビ ス	(30.2) Δ 24.4	(15.9) 53.3	(14.1) Δ 25.5	+ 4.7	(10.1) 47.9
建 設	(16.2) 26.2	(20.8) Δ 4.3	(16.5) 21.7	+ 1.4	(11.5) Δ 8.4
電 力 ・ ガ ス	(15.0) 57.9	(Δ 29.6) Δ 55.4	(Δ 57.2) Δ 3.9	+ 6.6	(Δ 7.2) Δ 3.4

(参考) 売上高経常利益率(%)

製 造 業	3.30	3.99	4.34	%ポイント + 0.25	4.38
除 く 石 油 精 製	3.34	4.08	4.48	+ 0.26	4.55
内 需 型 業 種	4.81	5.87	5.56	+ 0.28	5.75
輸 出 型 業 種	2.54	3.03	3.87	+ 0.25	3.83
非 製 造 業	2.53	1.83	1.72	+ 0.09	1.80

(設 備 投 資)

62年度設備投資(実績見込み)は、製造業、非製造業とも工事のズレ込み等から前回調査比下方修正され、全産業では前年度比+3.6%の見込みとなっている(前回調査+4.2%<うち製造業;前回+1.7%→今回+1.3%、非製造業;同+6.7%→+5.8%>)。これを業種別にみると、製造業では一般機械、石油精製など一部の業種で上方修正されたものの、工事あとズレを主因に、食料品、自動車、精密機械などで減額修正されている。また非製造業でも、用地取得あとズレ等から、サ

ービス、不動産、商社、運輸等ほぼ軒並みに下方修正となっている。

63年度については、非製造業が高水準の前年度を小幅ながらさらに上回る(前年度比+0.5%)ほか、製造業ではかなりの増加見通しとなっている(同+7.0%)ため、全産業では当初計画としては61年度以来のプラスとなる計画である(同+3.6%、61/2月調査時の61年度計画+4.7%)。

製造業では鉄鋼、金属製品、非鉄金属を除き、電気機械(半導体やA V商品の能力増強投資、営業所増設)、パルプ・紙(上質紙等の能力増強投資)、化学(研究所建設、産構法による設備凍結解除に伴うポリプロピレンのライン増設)、食料品(ビール工場新設)、石油精製(スタンドの新設・改造、ハイオク・ガソリン精製装置新設)、自動車(国内販売店の新・増設)等軒並み増加の計画となっている。一方、非製造業では小売(新規出店、増床)、サービス(コンピュータ・通信機器の装備)で前年度比大幅増加となるほか、電力でも高水準を維持する計画となっている。

主要企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

	61年度	62年度 実績見込み	11月調査比 修正率(%)	63年度 計画	(参考) 62年度の 62/2月 調査時計画
製 造 業	Δ 11.9	1.3	- 0.5	7.0	(Δ 4.8)
非 製 造 業	12.3	5.8	- 0.8	0.5	(0.8)
除 く 電 力	10.3	17.2	- 1.8	1.7	(2.5)
全 産 業	Δ 0.9	3.6	- 0.6	3.6	(Δ 1.9)

(企業金融)

全産業の資金繰り判断については、緩和感の広がりは一服状態であるが、「楽である」超幅は既往ピークの47年央(5月<40%>、8月<47%>)以来の高水準で推移している(「楽である」-「苦しい」社数構成比、62/11月33%→63/2月33%→6月予測32%)。また企業の手元流動性比率は、C P発行代り金の大口定期預金等への運用増もあって昨年末に上昇したが、3月末にかけては、C Pのロール・オーバーを見送る方針の先もあり、幾分低下する予測となっている(季節調整済み、62/6月末1.59か月→9月末1.56か月→12月末1.69か月→63/3月末予測1.55か月)。

主要企業・全産業の企業金融関連指標

(回答社数構成比%、()内は62年11月調査時予測)

	62 年 2 月	5 月	8 月	11 月	63 年 2 月	(予測) 6月まで
資金繰り判断 D.I. (「楽である」-「苦しい」)	21	25	29	33	(31) 33	32
金融機関の貸出態度判断 D.I. (「ゆるい」-「きびしい」)	47	50	48	44	(42) 43	43
借入金利水準判断 D.I. (「上昇」-「低下」)	Δ 64	Δ 63	Δ 14	20	(17) Δ 12	Δ 9

((現預金+短期所有有価証券)/月間売上高、()内は62年11月調査時予測)

	61 年 12月末	62 年 3月末	6月末	9月末	12月末	(予測) 63 年 3月末
手元流動性比率(月)	1.53	1.47	1.59	1.56	(1.60) 1.69	1.55

2. 中小企業

(業況判断)

中小企業の業況判断D.I.は、製造業、非製造業とも前回予測を大幅に上回る改善を示しており、先行きについても総じて良好感を維持する見通しとなっている(「良い」-「悪い」社数構成比、製造業、62/8月△14%→11月4%→63/2月14%→6月予測7%、非製造業、同4%→11%→16%→12%)。

これを業種別にみると、製造業では木材・木製品、石油・石炭が製品市況の軟化等から若干良好感の後退をみているものの、住宅・公共投資関連需要や個人消費等内需の盛上がりを背景に、鉄鋼(鉄鋼品、鋼管)、非鉄金属(アルミ圧延品)、窯業・土石(生コン)、化学(樹脂)、電気機械(制御盤)等が一段と良好感を強めているほか、金属製品(アルミサッシ)、輸送用機械(自動車部品)、一般機械(建設・工作・繊維機械)でも「良い」超に転じている。一方、非製造業では土地取引監視の強化に伴い取引が減少している不動産や電気・ガスで良好感が幾分後退をみているものの、建設、卸売(建設資材)、小売(自動車ディーラー)、運輸・倉庫での改善が著しく、全体でも良好感が一段と強まっている。

中 小 企 業 の 業 況 判 断 D. I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、()内は62年11月調査時予測)

	62年 2月	5月	8月	11月	63年 2月	(予測) 6月 まで
製 造 業	Δ 29	Δ 24	Δ 14	4	(3) 14	7
食 料 品	0	0	4	7	(6) 10	5
織 維	Δ 28	Δ 27	Δ 11	2	(Δ 3) 1	Δ 5
木材・木 製品	11	14	26	44	(17) 32	20
パルプ・ 紙	Δ 31	Δ 25	Δ 18	Δ 11	(Δ 16) 0	Δ 4
化 学	Δ 15	Δ 15	4	11	(7) 20	10
窯業・土 石	Δ 18	Δ 12	Δ 9	0	(19) 29	15
鉄 鋼	Δ 59	Δ 53	Δ 29	30	(30) 42	21
非鉄金属	Δ 43	Δ 30	Δ 9	15	(12) 25	15
金属製品	Δ 45	Δ 37	Δ 27	Δ 2	(Δ 5) 15	10
一般機械	Δ 54	Δ 45	Δ 39	Δ 18	(Δ 6) 1	6
電気機械	Δ 43	Δ 25	Δ 9	18	(11) 28	16
輸送用機 械	Δ 44	Δ 34	Δ 21	Δ 2	(Δ 13) 5	1
精密機械	Δ 46	Δ 53	Δ 38	Δ 13	(Δ 13) Δ 9	Δ 2
素 材 業 種	Δ 22	Δ 20	Δ 6	11	(8) 18	8
加 工 業 種	Δ 35	Δ 27	Δ 19	Δ 1	(Δ 2) 10	7

	62年 2月	5月	8月	11月	63年 2月	(予測) 6月 まで
非製造業	Δ 8	Δ 4	4	11	(9) 16	12
建 設	4	4	10	23	(19) 30	27
不 動 産	29	49	49	60	(35) 46	31
卸 売	Δ 21	Δ 18	Δ 5	7	(7) 11	9
小 売	Δ 10	Δ 3	3	1	(2) 7	4
運輸・倉 庫	Δ 16	Δ 12	Δ 4	6	(5) 18	9
サービス	6	10	12	17	(10) 20	16

(備考)

中小企業の素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、木材・木製品、パルプ・紙、
化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄
鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気
機械、輸送用機械、精密機械、その
他製造業。

(売 上 げ)

製造業の売上げは、62年度下期が鉄鋼、非鉄金属、一般機械等を中心に前回調査比大幅に上方修正され、前年比かなりの増加を見込んでいる(前年同期比、62年度上期△0.4%→下期+6.7%)。一方、非製造業では不動産が下方修正されたものの、建設、卸・小売、運輸・倉庫、サービス等ほとんどの業種で上方修正され、上期をさらに上回る伸びとなっている(同+4.0%→+6.1%)。

また63年度についても、製造業が62年度を上回る伸びを計画しているほか、非

製造業でも引続き堅調との予測である(前年度比、製造業62年度+3.2%→63年度+3.4%、非製造業+5.1%→+3.4%)。

中 小 企 業 の 売 上 げ

(前年同期比増減(Δ)率%、年度は前年度比)
増減(Δ)率%、修正率は62年11月調査比%

	62年度 上 期	(予測)		(予測) 63年度 上 期	(予測) 下 期	61年度	(予測) 62年度		(予測) 63年度
		下 期	修正率				修正率		
製 造 業	Δ 0.4	6.7	+ 1.8	5.5	1.4	Δ 5.6	3.2	+ 0.9	3.4
非 製 造 業	4.0	6.1	+ 1.6	4.9	1.9	Δ 2.2	5.1	+ 0.8	3.4

(企業収益)

製造業の62年度下期経常利益は、鉄鋼、窯業・土石、非鉄金属、輸送用機械、電気機械を中心に前回調査比上方修正され、前年比では大幅な増益を見込んでおり、さらに63年度上期についても引続き2割方の増益を予測している(前年同期比、62年度上期+46.1%→下期+45.2%→63年度上期+22.6%)。一方、非製造業の62年度下期経常利益は、建設、サービスを中心に上方修正され、高水準の前年並みを見込んでおり、63年度上期も概ね高水準横ばい圏内の予測となっている(同+22.1%→Δ1.4%→Δ0.2%)。

中 小 企 業 の 経 常 利 益

(前年同期比増減(Δ)率%、修正率は62年11月調査比%)

	61 年 度 下 期	62 年 度 上 期	(予 測)		(予 測) 63 年 度 上 期
			下 期	修正率	
製 造 業	5.5	46.1	45.2	+ 8.3	22.6
非 製 造 業	14.7	22.1	Δ 1.4	+ 3.8	Δ 0.2

(設備投資)

62年度の設備投資計画は、非製造業で小売、運輸・倉庫等の増額修正にもかかわらず、不動産の減額修正が響き、ほぼ前回調査並みにとどまった(前年度比+18.8%<前回調査+17.0%>)が、製造業では一般機械、石油・石炭、木材・木製品、パルプ・紙等を中心に増額修正された(同+8.9%<+3.8%>)ため、全産業では前年度比+15.8%(前回調査+12.9%)とさらに伸びを高めており、主要企業を大きく上回る伸びとなっている。先行き63年度計画については、例年同

様、現時点では計画未確定の先が多いことから、全産業で前年度を2割方下回る計画となっている(前年度比 $\Delta 21.8\%$ $<62/2$ 月調査時62年度計画同 $\Delta 16.2\%$ >、うち製造業 $\Delta 23.7\%$ $<$ 同 $\Delta 26.7\%$ >)。

なお、全国企業(中小企業に主要企業、中堅企業を含めたベース)の設備投資計画は、全産業で62年度 $+9.2\%$ と59年度(実績 $+10.1\%$ $<60/2$ 月調査 $+10.7\%$ >)以来の高い伸びとなっており、63年度についても製造業を中心に当初計画としては前年度を上回る伸びとなっている(前年度比 $\Delta 5.4\%$ $<62/2$ 月調査時の62年度計画同 $\Delta 9.1\%$ >、うち製造業 0.0% $<$ 同 $\Delta 10.7\%$ >)。

中小企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

	61年度	62年度 実績見込み	11月調査比 修正率(%)	63年度 計画	(参考) 62年度の 62/2月 調査時計画
製 造 業	$\Delta 10.2$	8.9	+ 5.7	$\Delta 23.7$	($\Delta 26.7$)
非 製 造 業	18.4	18.8	- 0.1	$\Delta 21.1$	($\Delta 11.5$)
全 産 業	7.8	15.8	+ 1.5	$\Delta 21.8$	($\Delta 16.2$)

(参考) 全国企業

製 造 業	$\Delta 11.9$	4.5	+ 1.3	0.0	($\Delta 10.7$)
非 製 造 業	13.5	12.3	+ 0.6	$\Delta 8.8$	($\Delta 8.0$)
全 産 業	1.9	9.2	+ 0.9	$\Delta 5.4$	($\Delta 9.1$)

(雇 用)

全国企業の雇用判断をみると、製造業では中堅・中小企業を中心に60年2月調査以来初めて過剰感が解消し、また、季節的な振れを伴う非製造業についても、例年になく不足感が強まっている(「過剰」-「不足」社数構成比、製造業、62/11月3% \rightarrow 63/2月 $\Delta 1\%$ \rightarrow 6月予測4%、非製造業、同 $\Delta 7\%$ \rightarrow $\Delta 12\%$ \rightarrow $\Delta 10\%$)。こうした状況下、雇用者数も着実に増加する方向にある(前年同期比、全産業、62/9月末 $+0.2\%$ \rightarrow 12月末 $+0.5\%$ \rightarrow 63/3月末予測 $+1.0\%$)。

全 国 企 業 の 雇 用 人 員 判 断 D. I.

(「過剰」-「不足」回答社数構成比%、()内は62年11月調査時予測)

	62 年 2 月	5 月	8 月	11 月	63 年 2 月	(予測) 6月まで
製 造 業	20	19	13	3	(4) Δ 1	4
非 製 造 業	Δ 1	3	0	Δ 7	(Δ 9) Δ 12	Δ 10
全 産 業	10	12	8	Δ 2	(Δ 2) Δ 6	Δ 2

全 国 企 業 の 雇 用 者 数

(前年比増減(Δ)率%、()内は62年11月調査時予測)

	61 年 12月末	62 年 3月末	6月末	9月末	12月末	(予測) 63 年 3月末
製 造 業	Δ 1.2	Δ 1.7	Δ 2.3	Δ 1.9	(Δ 1.1) Δ 1.3	(Δ 0.4) Δ 0.5
非 製 造 業	1.2	1.1	1.5	1.6	(2.1) 1.7	(2.2) 1.9
全 産 業	0.2	0.0	0.0	0.2	(0.8) 0.5	(1.1) 1.0